

## 「女性の活躍応援自主宣言」の募集について

### 北の輝く女性応援会議

#### 1 趣 旨

北海道では、女性の活躍をオール北海道で支援する気運の醸成や意識の改革などを目的として「女性の元気応援ネット」を構築し、その中核として、経済団体をはじめ農林水産団体などの関係者の方々が一堂に会し、情報の共有を図るとともに互いに知恵を出し合い、女性が一層活躍できる地域社会づくりに思いを一つに取組んで行くため、「北の輝く女性応援会議」を設置しました。

このたび、本会議において発信（予定）する「女性の元気応援メッセージ」の趣旨を踏まえ、次のとおり、女性の活躍推進に取り組む企業、団体等からの「女性の活躍応援自主宣言」を募集します。

#### 2 宣言の対象者

道内に事業所がある企業、事業者、団体、グループ等及び道内自治体 など

#### 3 宣言の内容・方法

別紙「女性の活躍応援自主宣言」の用紙に、「組織トップからのメッセージ」や「今後の取組内容」など、企業等の実情に応じて宣言しようとする内容を自由に記載していただき、ファックス、メール又は郵送で北の輝く女性応援会議事務局（北海道環境生活部くらし安全局道民生活課）に提出していただきます。

#### 4 道による宣言企業等のPR・支援

- 北海道のホームページ（今後ポータルサイトを開設し移行）に宣言企業等一覧を掲載します。
- 登録企業の情報は、道立関連施設や道内大学の就職窓口など、各方面に配布します。
- 道等が実施する「女性の活躍」支援に関する各種セミナー、講演会等の情報を提供します。
- 国や道の「女性の活躍推進」に向けた各種支援制度等の紹介などの個別相談に応じます。

#### 【宣言の例】

- 年までに、男女共同参画○○町計画を策定します。
- 町防災会議の女性委員の割合を○%にします。
- 年以内に、女性管理職を○名育成します。
- 町内会は、地域みんなで子育てを支援する○○に取り組みます。
- 我が○グループは、活動への女性の参画を推進し、一層の活性化を図ります。
- 社内会議の中に女性社員を参加させ、意見を反映させます。
- 年から、今まで女性が配属されなかった部署やポストに女性を配属します。
- 年までに、子どもが生まれた社員は、男女を問わず、育児短時間勤務制度が取得できる環境を整備します。
- 男女を問わず、社員がイキイキと働く、ワークライフバランスの充実した企業を目指します。
- 子どもの行事や地域の活動に、社員を積極的に参加させます。
- 定時に帰る社員には、「帰るバッジ」を着けて仕事をさせ、帰りやすい雰囲気を作ります。
- 年までに、男性の育児休業取得率○%を目指します。

# 女性の活躍応援自主宣言

年 月 日

会社又は団体、自治体等名

代表者氏名 \_\_\_\_\_

私たちは、「女性の元気応援メッセージ」の趣旨を踏まえ、女性の活躍促進に向けて取り組んでまいります。

女性の活躍促進に向けた組織トップからのメッセージや今後の取組内容など、それぞれの企業・団体の実情に応じてご自由にご記載下さい。

- ※ 上記の内容は、ホームページなどで公表します。
- ※ 厚生労働省の「女性の活躍推進宣言コーナー」(<http://www.positiveaction.jp/declaration/>) において宣言している内容と同一の場合は、以下の□にチェックしていただければ、上記枠内の記載は不要です。その場合は「女性の活躍推進宣言コーナー」での宣言内容が公表されます。  
□厚生労働省の「女性の活躍推進宣言コーナー」に宣言している。
- ※ 自社のホームページ上で女性の活躍促進に関する宣言をしている場合は、URLをご記入いただきますと、リンクさせることもできます（詳しくはお問い合わせ願います。）。

連絡先	所在地	〒 _____		
	担当者氏名		所属部署・役職名	
	電話番号	( ) _____	FAX	( ) _____
	Eメール			

※事務局から情報提供等を行う際の送信先をご記入ください。

※ご記載いただく企業情報及び個人情報につきましては、本事業に係る事務処理以外には使用いたしません。

《送付先・お問い合わせ先》北海道 環境生活部 くらし安全局道民生活課 男女平等参画グループ  
 〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 電話 (011) 204-5217  
 FAX (011) 232-4820 Eメール [kansei.dousei4@pref.hokkaido.lg.jp](mailto:kansei.dousei4@pref.hokkaido.lg.jp)

### 厚生労働省の「女性の活躍推進宣言コーナー」について

厚生労働省では、経営トップによる自社の女性の活躍推進についての宣言を募集し公表するなど、企業の「ポジティブ・アクション」の取組を応援しています。

詳しくは、(<http://www.positiveaction.jp/declaration/>) をご覧ください。